

# 資源開発と先住民運動

—ペルーアンデス地域、アマゾン地域の事例より考察—

加藤 ひさの

## 1. はじめに

アンデス諸国のエクアドル、ボリビアにおいては、先住民運動<sup>①</sup>が活発化し、先住民が国を動かすアクターとなっている。先住民は天然資源の分配、先住民の文化的権利や共同体の自治などを要求として掲げ、道路封鎖や地方から首都への行進などの運動を行っている。また、先住民の諸権利に対する配慮や多民族・多文化国家の規定を憲法に取り込むこと、先住民の権利を規定した ILO (国際労働機関、以下 International Labor Organization) 169 号条約を履行することなど、民主主義の内容見直しも要求している。

このような先住民の要求は、民主主義、人権、貧困などの普遍的な問題とつながっており、民主主義の発展と先住民問題は切り離して考えることができない。エクアドルではエクアドル先住民連合 (Confederación Nacional Indígena de Ecuador, 以下 CONAIE) を中心とした先住民組織が新自由主義経済政策への抗議運動を全国レベルで展開し、2つの政権崩壊にも関与した。ボリビアでは先住民政権が誕生し、多民族・多文化主義政策を推し進めている。

一方、同じアンデス諸国に含まれるペルーでは目立った先住民動員がないと認識されてきた。先行研究では、その理由として、受動的な国民性、テロ活動の影響による先住民アイデンティティ表現の抑制、「貧しく庇護の必要な先住民」というイメージ形成、という 3 点が指摘されてきた [岡田 2009a, 146; Yashar 2005, 26]。

しかし、先行研究の多くは、ペルーの先住民を一括りに論じており、主にアンデス地域の先住民を研究対象としている。また、アマゾン地域にはほぼ言及していない。アマゾン地域は、アンデス地域とは異なった歴史を持ち、異なった民族が暮らす地域である。さらに、同地域では 2008 年に資

源開発に反対して、先住民が抗議運動を起こしたことに示されるように、先住民の組織化、動員が進みつつある。それ故アンデス地域とアマゾン地域を同一視すべきでないし、アマゾン地域を看過すべきでない。以上のような問題意識に立って、本稿ではアンデス地域・アマゾン地域を比較しながら、ペルー先住民運動を分析する。

分析枠組みはヤシャー [2005, 224-278] およびグリドゥン [2013, 12-19] の論を参考にする。すなわち、アイデンティティ形成の要因である機会と脅威を整理し、その形成および先住民動員に各アクターが果たした役割を明らかにする。

## 2. アンデス諸国先住民の歴史

先住民および少数民族に関して、全世界で共有されている明確な定義はないが、本稿では 1992 年の民族的、宗教的、言語的な少数民族に関する国連宣言における先住民および少数民族の定義を用いる。同宣言における先住民の定義は、「(西欧による) 征服、植民地化を経験した民族の子孫であり、先住民の文化を維持し、社会の中の支配集団と同等の地位を獲得することを望んでいる」集団である [Foweraker, Landman, and Harvey 2003, 167]。

### 2-1. 植民地支配から民政移管までの歴史

ラテンアメリカでは、紀元前 1800 年頃から文明が栄えていたとされている。16 世紀までは、現在のメキシコでアステカ文明、現在のエクアドル、ボリビア、ペルーでインカ文明が興隆した。

他方、ヨーロッパではスペイン、ポルトガルの 2 大国が世界の覇権を二分していた。1492 年、スペインのイサベル女王から資金援助を受けたクリストファー・コロンブスにより、アメリカ大陸が

「発見」<sup>(2)</sup>される。1494 年、スペイン、ポルトガル間でトルデシリャス条約が締結され、同条約により、ヴェルデ岬諸島西方約 2000 キロメートルよ

り東側がポルトガル領、西側がスペイン領となった。その後、スペイン、ポルトガル両国はラテンアメリカ地域の征服に乗り出した。



図 1 ペルー首都リマ市のサン・マルティン広場。中央の像はペルー独立運動の指導者サン・マルティン。(筆者撮影)

スペインによる征服は、カリブ海地域から始まり、アステカ文明、インカ文明の征服により本格化した。1521 年にはエルナン・コルテスによりアステカ文明が、1533 年にはフランシスコ・ピサロによりインカ文明が滅亡した。その後スペイン、ポルトガルによる植民地支配体制が構築されていた。植民地支配体制下では、白人を頂点とする階層秩序が形成され、侵略以前からアメリカ大陸に居住していた人々、いわゆる先住民は最下位に置かれた。先住民は「野蛮なもの」「(白人支配層から見た) 他者」として差別を受けた[新木 2004, 274]。

また、白人による先住民の虐殺・ポトシ銀山などでの先住民酷使により、先住民人口が激減した<sup>(3)</sup>。また、天然痘など、白人が持ち込んだ伝染病の流行も人口激減の要因となった。

16 世紀から 18 世紀にかけて、植民地支配に対

し先住民による反乱が頻発した。代表的な反乱としてトゥパク・アマルの蜂起、カスタ戦争などが挙げられる。いずれも先住民の復権を目指した反乱であったが、武力によって鎮圧された。

19 世紀に入ると、スペインによる支配体制の弱体化とフランス革命 (1789 年) を契機としてラテンアメリカでスペイン本国からの独立運動が起きる。1804 年のハイチ独立を皮切りに、ラテンアメリカ各国は次々と独立を宣言した。1824 年までには、キューバとプエルトリコを除く全植民地が独立した。なお、エクアドルは 1822 年、ボリビアは 1825 年、ペルーは 1821 年に独立を達成している。

独立後も先住民の従属的な地位は変わらなかった。ラテンアメリカの各国は先住民の地位を改善すべく先住民による奉納禁止、奴隷制の制限、宗教裁判所の廃止などの改革を行った。しかし、支配層がスペイン本国からクリオーリョ (Criollo、

ラテンアメリカ生まれの白人を意味する。)に変化したに過ぎず、結果として先住民の地位向上などにつながらなかったのである。[乗 2004, 37]

また、国民国家形成過程では、単一民族国家を目指す政府の意向により先住民の弾圧・抹殺が図られた<sup>(4)</sup>。先住民は国家の発展における障害であるとみなされ、二等市民として差別された。また、先住民は 1980 年代の民政移管まで参政権を持つことを許されなかった。

## 2-2. 先住民運動出現の背景

このように差別を受けてきた先住民であるが、1990 年代以降各地で先住民運動が活発化している。なぜそれが可能となったのか。新木[2004, 275-277]によると、先住民運動を可能としたのは、以下 4 つの変化である。

第一の変化は、農地改革がもたらした農村における権力構造の変化である。農地改革は、ラテンアメリカ各地において 1960 年代から 1970 年代まで実施された。農地改革が実施される前まで、地主などの寡頭支配層が土地を独占しており、農民の大部分はその土地で小作人として働いていた。しかし、農地改革により土地が農民に分配され、農民は自分たちの土地を持つことを許されたのである。農地改革による影響は土地所有だけではない。各地に点在し孤立していた先住民集団が互いに接触しあう機会を作り出した。また、農村開発プロジェクト実施のため、国際機関や非政府組織（以下 NGO）などの外部勢力が農村部に参入するようになった。外部勢力の参入により、白人とメスティソ（Mestizo、先住民と白人の混血を意味する。）を頂点としていた権力構造に変化が生じた。協同組合、連合などの新しい組織が農村で形成され、先住民集団とともに先住民の復権を模索するようになったからである。

第二の変化は、新自由主義経済政策による先住民への影響である。1980 年代、経済危機に陥ったラテンアメリカ諸国は、世界銀行や世界通貨基金（International Monetary Fund、以下 IMF）の勧告を受け入れ、新自由主義経済政策路線<sup>(5)</sup>を採用した。また、輸出志向型経済を目指すなどの構造調整プログラムを実施した。以上のような経済政策は先住民や少数民族の生活に影響し、先住民は土地不足や資源枯渇に苦んだ。それ故先住民は自分たちの土地や資源を守るため団結し、自治権な

どの集合的権利の承認や土地などの物質的要求を始めた。そしてエリート層、支配層との対立を引き起こしたのである。

第三の変化は、先住民が政治に参加する機会の増加である。1980 年代にはラテンアメリカ各地で民政移管や国家改革が進んだ。同時に憲法改正も行われ、先住民及びスペイン語非識字層に対して参政権が付与された。参政権だけでなく、二言語教育実施による先住民の識字率上昇も先住民の政治参加を促した。各地で二言語教育が実施されると、先住民の識字率上昇と同時に言語を同じくするものとしての帰属意識が生まれ、先住民アイデンティティの覚醒を促した。こうして先住民は主要な政治アクターのひとつとなり、ボリビアのエボ・モラレスなどの先住民政治家が誕生するに至った。

第四の変化は、先住民問題の国際化である。1970 年代以降、先住民に関して国際的な取組が進められ、また、先住民運動も国境を越えて広がるようになった。先住民問題のさらなる国際化を促進したのが、1992 年の「コロンブス到達 500 周年」記念祝日である。同祝日を契機として、ラテンアメリカの先住民だけでなくアフリカ系も巻き込んだ新自由主義経済政策への抵抗運動が活発化した。また、同年グアテマラのリゴベルダ・メンチュウがノーベル平和賞を受賞したことで、先住民運動に国際的な注目が集まった。1990 年代後半には、先住民、少数民族の権利が国際的承認を得ることに成功し、1992 年には国連総会において民族的、宗教的、言語的な少数民族に関する国連宣言が採択された。また、ILO が採択した 169 号条約 7 条においては、自決権や土地所有権など、先住民の諸権利が明示されている。また、先住民に影響を与える可能性のある開発計画実行の際は、先住民に事前に相談、もしくは先住民も参加させる必要があるとしている。[新木 2004, 275-277]

以上 4 つの変化により先住民運動が出現したとされている。また、2007 年には国連総会において先住民の権利に関する国連宣言も採択されている。同宣言では、個人的権利と集団的権利の両方を擁護すべきとされ、先住民の自決権、生存権、土地・領土・資源に関する権利擁護が強調された。ボリビアのデビット・チョケワンカ外相は、同宣言を「我々が差別や人種差別と闘うための手段」と評している<sup>(6)</sup>。

では、アンデス諸国でどのような先住民運動が展開されているのか。次節ではエクアドル、ボリビアにおける先住民運動の事例を概観する。

### 3. 先住民運動の事例

前節で述べた通り、4つの変化により、1990年代のエクアドル、ボリビアで先住民運動が活発化した。本節ではアンデス地域に属するエクアドル、ボリビアにおける先住民運動の事例を概観する。

#### 3-1. エクアドルの事例 —CONAIE による先住民動員—

エクアドルでは、1990年、先住民集団が一斉蜂起し、1週間に渡ってスト活動、道路封鎖、教会占拠、商業活動の停止などを行った。この一斉蜂起は「インディヘナ<sup>(7)</sup>の反乱」と呼ばれ、エクアドル先住民集団の存在を世界に知らしめるきっかけとなった。蜂起の際中心的役割を果たしたのが、CONAIEである。1990年の蜂起以降、キト(Quito、エクアドル首都)において先住民リーダーたちとエクアドル政府との交渉が開始され、その後幾度も対話と抗議行動が繰り返された。CONAIEは成立以降、先住民蜂起において影響力を発揮し、今に至るまで強力な先住民組織であり続けている。1996年には、CONAIEを中心としてパチャクティク新国家運動が形成され、先住民運動を支える政治勢力としての地位を確立していった。同年には、アンデス地域、アマゾン地域から候補者を送っている。1998年には、新憲法成立過程に関わり、1997年、2000年には、多くのセクターを動員、政権転覆にかかわっている。[Yashar 2005, 23-24]

なお、CONAIEは現コリア政権(第一期:2007~2013、第二期:2013~)発足当時、政府との連携に慎重な姿勢を見せていた[新木 2007, 40-41]。コリア大統領は新自由主義を批判する急進左派である。CONAIEも新自由主義に対する反対運動を行っているため、コリア政権の姿勢と共通している。しかし、以前 CONAIE はグティエレス政権(2003~2005)との連携が契機となり内部分裂を起こしている。内部分裂後も CONAIE は強力な先住民組織であり続けているため、コリア政権と CONAIE の連携には注目が集まっていた。

しかし、コリア政権は2010年以降、貧困削減を

目的とした天然資源開発の必要性を主張するようになった<sup>(8)</sup>。また、ヨーロッパ連合(EU)との経済協定交渉に取り組むなど、2007年の就任時と比較すると政策が右傾化している[勝田 2014, 40-41]。それ故先住民を含む一部国民の不満が高まり、各地で暴動が発生している。

また、コリア政権は石油開発と同時に鉱山開発に着手したため、CONAIE等先住民組織との対立も招いた。CONAIEは当初、同政権との連携に慎重な姿勢を見せつつも徐々に協力する姿勢を見せていた。しかし、そのような中、2007年11月にアマゾン地域東部ダユマで資源開発に反対する人々を政府が弾圧する事件が発生した。同弾圧事件をきっかけとして、先住民組織は「新自由主義経済政策を強引に進めている」と非難し、同政権への対決姿勢を見せるようになった。[新木 2015, 35-39]

コリア政権が新自由主義経済政策を進めていく限り CONAIE 等先住民組織との対立は避けられない。先住民組織の要求を反映しつつどう経済政策を進めていくかが課題となっている。

#### 3-2. ボリビアの事例 —新自由主義経済への反対運動と先住民政権—

ボリビアでは初の先住民大統領であるエボ・モラレス(第一期:2006~2010、第二期:2010~)が大統領に就任するが、それまでに「水戦争」<sup>(9)</sup>「ガス戦争」<sup>(10)</sup>「コカ戦争」という3つの戦争を経験する。

エボ・モラレスが先住民運動の指導者として登場するのは、「コカ戦争」と呼ばれるコカ<sup>(11)</sup>栽培農民による抗議運動がきっかけであった。モラレスはアイマラ系先住民出身であり、コカの栽培で有名なチャパレ地方の先住民指導者であった。コカの葉は先住民が儀式や薬の為に古くから用いており、コカ栽培を生業としている農民もいる。しかし、米国内に入ってくるコカインを根絶したいと考えていた米国はコカの葉はコカインの原料であり、麻薬対策の対象であった。<sup>(12)</sup>米国による要請を受けたバンセル政権(第一期:1973~1978、第二期:1997~2001)は、違法コカ栽培根絶政策(コカ・ゼロ)を実施した。また、コカ栽培根絶と同時にコカに代わる作物の栽培を推進したが、経済悪化とコカ栽培を生業とする農民たちからの反発を招いた。

そこで、農民たちはモラレスを中心として、各地でコカ栽培根絶に反対する運動を展開していった。そして、その後に発生した「水戦争」「ガス戦争」などで他の抗議運動と合流し、大規模な抗議運動へと発展させていった。

モラレスは 2005 年の選挙で大統領として当選した。モラレス政権発足後、先住民性を強調し「国家再興」を目指し、多民族・多文化国家の建設を目指した。また、先住民の権利拡大、自治権の付与、国家介入主義的経済体制を憲法に盛り込むことに成功し、2009 年 2 月 7 日に新憲法を發布した。さらに、36 言語を公用語とし、国名を従来の「ボリビア共和国」からすべての民族を対等に位置づける「ボリビア多民族国家 (Estado Plurinacional de Bolivia)」とした。

モラレスは、天然資源によって得られる収益の公正な分配を目指して天然ガスの国有化を行った。天然ガスの国有化は国民による支持を得たが、56 の天然ガス操業施設に軍を駐留させて国有化を実施した。遅野井は、このモラレスの国有化政策に対して、「資源ナショナリズムの再来を想起させただけに、ボリビアに対する市場の信頼をおとしめたことは疑いない。」[遅野井 2006, 40]と述べている。モラレスの改革には国民からの期待が高まっているが、同時に国際社会からの信頼が危ぶまれる状態である。モラレスは反新自由主義政策と資源の国家管理を進めており、同様の政策をとるキューバ及びベネズエラと良好な関係を築いていた。しかし、2013 年 3 月、ベネズエラのウーゴ・チャベス大統領 (1999~2013) 死去により国際社会での孤立が強まる可能性がさらに高くなったといえる[遅野井 2013, 31]。

ボリビアは 2013 年に国内総生産 (以下 GDP) 成長率のピークを迎え (6.8%)、その後は 2014 年に 5.5%、2015 年に 4.8%と徐々に低下している<sup>(13)</sup>。ボリビアの GDP 低下には、一次産品の価格低下が関係している。ボリビアは輸出分野での資源依存度が高く、2014 年の時点で、天然ガス、鉱物、錫等天然資源の輸出が約 77%に達している。経済停滞の長期化を避けるためには資源依存度をより低下させる必要がある。また、チャベス後のベネズエラといかに良好な関係を築くかも課題となっている。

本節では、エクアドル、ボリビアにおける先住

民運動の事例を概観した。一方、同じアンデス諸国に含まれるペルーでは目立った先住民運動がないとされている。次節では、アンデス地域、アマゾン地域に分けてペルーの先住民運動を分析する。

#### 4. ペルーアンデス地域とアマゾン地域の事例

前節で述べたように、エクアドル、ボリビアでは先住民組織が重要なアクターとなり、政権転覆や抗議活動に関わっている。一方、ペルーでは目立った先住民動員がないとされている。

グリドゥンによると、先住民運動の基盤となる先住民アイデンティティ形成には機会、脅威という要因がある。グリドゥンのいう機会とは、1980 年代の民政移管、先住民問題の国際化等を意味する。これらの機会は、先住民運動を始めとする社会運動が自分たちの要求を提示することを可能にした。一方、脅威は先住民運動を行うための強力なツールとなる。このような脅威は、人権侵害などの抑圧や貧困などの経済的周縁性等を意味する。社会運動の創始者は、集団の脅威を問題として取り上げ、アイデンティティの枠組みを形成する。[Glidden 2011, 14-16]

先住民および土地所有に関する法律、および民政移管などはアンデス、アマゾン両地域に共通する機会であった。また、センドロ・ルミノソ (Sendero Luminoso、「輝ける道」という意味。以下 SL) などのテロ組織による活動、新自由主義経済政策への転換なども、両地域の先住民にとって、ともに脅威となった。しかし、アンデス地域では先住民アイデンティティの強化や先住民動員が起きることはなく、他方、アマゾン地域では地域的なものではあるが、先住民動員が起こっている。この違いはどのような要因によって説明されるのだろうか。

本節では、ヤシヤー[2005, 224-278]およびグリドゥン[2013, 12-19]の分析枠組みを参考に、ペルーアンデス地域とアマゾン地域の先住民運動を分析・比較する。先住民の動員は、集合的アイデンティティから創造、又は表現される[Glidden 2011, 12]<sup>(14)</sup>。それ故、先住民運動を分析する際に重要となるのは、アイデンティティ形成の要因としての機会と脅威、各アクターの役割<sup>(15)</sup>である。

機会では、①先住民への土地分配、②民政移管による変化、③国際社会の先住民への関心の高まりに、脅威では、①先住民からの土地の剥奪、②テロ活動、③新自由主義的経済政策に焦点を当てる。また、先住民アイデンティティに大きな影響を与えたアクターでは、①政府および軍、②テロ組織、そしてアマゾン地域に関しては③カトリック教会、④先住民共同体を取り上げる。

#### 4-2. アンデス地域における先住民動員—テロの影響と農民アイデンティティの普及—

アンデス地域は、アンデス山脈の標高 1500m 以上の地域を指し、ペルー国土の 3 割程度を占めている。農業、牧畜に適し、コーヒーやじゃがいもの栽培、アルパカ、リャマの飼育も行われている。アンデス地域の先住民は、スペイン人による侵

略以降「インディオ (Indio)」と呼ばれるようになる。「インディオ」とは、「インド人」を指すと同時に、「経済的、政治的に中央集権化された国家」に含まれた人を指していた[Remy 1993, 108-109]。アンデス地域の先住民は、植民地支配体制に組み込まれ、奴隷、労働者、小作農として搾取の対象となった。

アンデス地域の先住民にとって、先住民としてのアイデンティティを形成する機会・脅威はいくつか存在していた。ではなぜ、アンデス地域では先住民アイデンティティに基づいた動員が見られなかったのであろうか。それは SL と中心としたテロの影響と農民アイデンティティの普及が関係している。本節では政府、テロ組織、国際社会という 3 つのアクターが、どのようにアンデス地域の先住民に変化をもたらしたのかを考察する。



図 2 クスコ郊外のアンデス農村 (筆者撮影)

アンデス地域においては土地こそが生活の基盤であり、先住民アイデンティティの根源であった。農地改革や先住民共同体の承認、民政移管などの際、先住民は土地を保証され、参政権が付与された。土地及び参政権を得たことは、先住民アイデ

ンティティを形成する「機会」であった。また、1980 年代に始まった SL などによるテロ活動および新自由主義はアンデス地域先住民にとっての「脅威」であった。このような機会・脅威は、アンデス地域の先住民にとって、先住民アイデンテ

ィティを形成する契機となりえたはずである。

しかし、先住民アイデンティティに基づいた動員がなかったのは、テロ組織による破壊活動の影響と、農民アイデンティティの形成による。

テロ組織である SL は、権力を行使して抑圧を行い、先住民の指導者を殺害し、市民統制のために徹底した軍事的手段をとった<sup>(16)</sup>。そして、先住民組織化の機会を消滅させ、共同体同士のネットワークを破壊した。また、SL が活動を開始した当初、政府は先住民が SL と結託しており、先住民を脅威と見なしていた。SL の活動は貧困、周縁化、不正に反対する民衆蜂起や社会運動であると考えられていた。また、文化人類学者のなかには、その活動を「1000 年に一度の」「先住民の」「先住民の復讐」「アンデスの理想郷」などと言うものもいた [Remy 1993, 124]。それ故政府や軍は、先住民と SL を同一視し先住民を攻撃対象に含めるようになったのである。

テロ活動は 1992 年に沈静化するが、先住民を中心に 7 万人近い犠牲者を出した<sup>(17)</sup>。また、先住民と SL が同一視され、攻撃されるという経験を経て、先住民は先住民アイデンティティ表現を抑制するようになった [Yashar 2005, 24]。テロ活動により先住民の動員力・組織力、動員ネットワークが徹底的に破壊された結果、ボリビア指導者エボ・モラレスのような先住民指導者は現れなかった。

さらに、ベラスコ政権 (1968~1974) による国民統合政策によって、「先住民」は「農民」として扱われるようになった。ベラスコ政権は「インカ計画」というプロジェクトを実施し、それに基づき農地改革と二言語教育<sup>(18)</sup>を推進した。まず、1969 年に農民の生活水準及び地位向上を目的として農地改革に着手した。同時に差別的な意味合いを含む「Indio」という呼称を廃止し、「Campesino (農民)」という呼称に変えた。こうして先住民を「農民」にすることで、国民統合を目指した。また、1970 年代に入るとベラスコ政権は共同体の承認を行った。共同体が承認されたことにより、先住民たちは農民へと変わった。それまで先住民共同体と呼ばれていた共同体は農民共同体へ変わり、先住民は農民となった。農民共同体への変更により、先住民独自の言語など先住民としてのアイデンティティが消滅した。先住民たちは新たに「農

民」というカテゴリーに分類されるようになり、もはや先住民ではなくなったのである [Glidden 2011, 67]。

さらに、左派勢力が階級アイデンティティを普及してきたことも関係している。左派による階級分析が共感を呼び、「農民」または「労働者」という階級アイデンティティが普及した。なぜなら、階級分析は「なぜ農村の人々は排斥され貧しいのか」という問いに対する説明を可能とし、それが先住民たちに受け入れられたからである。エクアドルでは左派の影響力が弱体化<sup>(19)</sup>していたのに対し、ペルーでは左派の影響力が強かった。ペルーの左派は、先住民を「農民」あるいは「労働者」というカテゴリーに位置づけ、階級アイデンティティを定着させたのである。20 世紀における先住民動員は、先住民運動ではなく左派が指導する「農民」、「労働者」による運動であった。 [Glidden 2011, 77-78]

先住民アイデンティティの抑制は、ペルー国立統計情報局 (PERÚ Instituto Nacional de Estadística e Informática、以下 INEI) が行った調査結果においても顕著に表れている。INEI は 2012 年、14 歳以上の国民を対象として「先祖、または自身の習慣から判断すると、自分たちはどの民族に属するか」という調査を行った。その結果、約 29,939,900 人中 55.1%が「メスティソ」と回答し、「ケチュア民族<sup>(20)</sup>」と回答した人は 22.8%、「アイマラ民族」と回答した人は 2.6%であった [HN Calle 2013, 26-27]。外務省の統計によると、ペルーの民族構成は先住民 (ケチュア民族、アイマラ民族、その他アマゾン地域の先住民を含む) 45%、メスティソ 37%である<sup>(21)</sup>。INEI による調査は 14 歳以上の全ペルー国民を対象としており、対象をアンデス地域の住民のみに限定していない。しかし、調査結果から実際の民族構成と、自分自身が認識している民族が必ずしも一致しているわけではないことが確認できる。

したがって、アンデス地域ではテロの影響及び農民アイデンティティの普及により、先住民アイデンティティが根付かなかった。それ故、先住民アイデンティティに基づく動員が見られなかったといえる。





図3 アマタニ島（チチカカ湖）先住民の少女（左）と筆者

#### 4-3. アマゾン地域における先住民動員—資源開発と AIDSESP—

アマゾン地域は、アンデス山脈東側の標高 2000m 以下の地域を指す。ペルー国土の 6 割を占める広大な地域であり、熱帯雨林や熱帯作物が育つ。1970 年代以降、森林伐採や不適切な焼き畑農業により、環境破壊が深刻化している<sup>(22)</sup>。アマゾン地域には多様な民族、多様な言語が存在している。アマゾン地域のロレト (Loreto) 州では、地域住民の 9 割がスペイン語を学び、20.5%が天然資源の採掘に従事、約 10%が農業・漁業・畜産業等に従事している<sup>(23)</sup>。

アマゾン地域の先住民は、スペイン人による侵略以降「savage」と呼ばれ、アンデス地域の先住民と区別された。「インディオ」が、「経済的、政治的に中央集権化された国家」に含まれている人を指していたのに対し、「savage」は国家のシステムと関連しておらず、分離された人々を意味していた。さらに、インカ帝国からもスペイン人からも独立を維持していた人々を指している<sup>(24)</sup>。

アンデス地域との相違点として、以下の 3 点を強調する。第一に、アマゾン地域先住民は、首都

から遠く離れていたため国家から独立した独自の自治権を確立していた点である。第二に、テロ活動によりアマゾン地域も壊滅的な被害を受けたが、「政治的結合空間」が無事なまま残った点である。第三に、カトリック教会および夏季言語学校 (Summer Institute of Linguistics、以下 SIL) が、アマゾン地域先住民への二言語教育普及に大きな役割を果たした点である。

アマゾン地域においては、ベラスコ政権による共同体承認、土地所有権の承認などの機会だけでなく、後の民主政権による土地所有禁止などの脅威が、先住民アイデンティティ形成に寄与した。またテロ活動が展開されたこともアンデス地域と共通している。

しかし、アンデス地域と異なるのは、アマゾン地域はエクアドル、ボリビアのように独自の自治権を確立していた点である [Glidden 2011, 84; Yashar 2005, 251]。また、アマゾン地域があまりにも広大であったためヤシャーの言う「政治的結合空間」<sup>(25)</sup> [Yashar 2005, 75-80] が無事なまま残り、先住民の指導者たちが議論する場所が存続した。さらに、カトリック教会および SIL による



活動が、意図せずに先住民の二言語教育普及に貢献した。すなわち、今まで多様な言語を話していた先住民に共通の言語をもたらし、民族連携の機会を与えたのである。さらに、共同体内で先住民の指導者育成に力を入れたこと、動員ネットワークを形成したことが動員を可能にした。そして、カトリック教会、SIL、国際 NGO による援助で、「孤立した共同体」も含めた共同体同士の結びつきができた。その結果成立したのが、ペルーアマゾンエスニック間開発連合 (Asociación Interétnica de Desarrollo de la Selva Peruana、以下 AIDSESP) である。

アマゾン地域の先住民にとってもっとも重要なものは天然資源である [Remy 1993, 120]。それ故、AIDSESP の活動の中心は資源保全に置かれている。そのため、2008 年、天然資源開発による経済成長を狙う政府と、先住民の領土・資源保全を目指す AIDSESP が衝突し、2008 年の抗議運動 (バグア事件) が発生した。この抗議運動によって、ペルーにも資源開発と先住民の問題が存在しているという事実が明らかになった。アマゾン地域で先住民アイデンティティにもとづく組織化、動員が実現した背景には、資源開発によって生活圏が脅かされるという深刻な問題があったのである。

資源開発問題に関しては、政府および企業の意向と先住民の要求に齟齬が生じ、交渉が困難な状態である。バグア事件発生後は調停制度の構築が進められている [岡田 2009b, 56]。前ウマラ政権 (2011~2016) は新自由主義経済政策を推進し、AIDSESP と対立状態であった。また、AIDSESP は 2016 年にはナフア・ナンティ (Nahua-Nanti) 村の健康被害を隠ぺいしていたとしてウマラ政権 (2016 当時) を非難している<sup>(26)</sup>。

AIDSESP はアマゾン地域での動員には成功しているが、アンデス地域を含めた国家規模の動員には未だに及んでいない。AIDSESP が今後国家規模の動員へと発展させていくためには、以下 2 点を克服する必要がある。第一に、AIDSESP 自身が長期的な視点で戦略を立てる必要があるだろう。第二に、AIDSESP の下部組織およびアンデス地域先住民を含めた他のセクターとの連携が不可欠である。また、先住民に限定せず、労働者、インフォーマルセクターなどの要求も反映させると、ボリビア、エクアドルのように国家規模の動員に発展する可能性はあろう。

## おわりに

本稿ではエクアドル、ボリビア、ペルーの先住民運動を論じ、ペルーに関してはアンデス地域、アマゾン地域に分けて分析を行った。ヤチャー及びグリドゥンの論を参考にアンデス地域とアマゾン地域の先住民運動を機会、脅威、各アクターの役割から分析した。アンデス地域ではテロの影響で政治的結合空間が破壊され、左派によって農民アイデンティティが普及されたため先住民による動員が見られなかった。一方、アマゾン地域では政治的結合空間が無事なままで残り、カトリック教会及び SIL が二言語教育の普及に貢献したため動員が可能となったと言える。アマゾン地域で共同体の結びつきが生まれた結果、AIDSESP が成立した。AIDSESP は 2016 年現在でも資源開発及びそれに伴う環境破壊に対する抗議活動を展開している。AIDSESP が国家規模の動員を行うためには、長期的な視点で戦略を立て、他セクターとの連携を行う必要がある。

2016 年 6 月 11 日、ペルーで大統領選挙の結果が発表された。ペドロ・クチンスキー元首相とアルベルト・フジモリ元大統領 (1990~2000) の長女であるケイコ・フジモリ氏で決選投票が行われ、クチンスキー元首相が得票率 50.12%、ケイコ・フジモリ氏が 49.88% という 0.24% の差でクチンスキー元首相の当選が決定した<sup>(27)</sup>。クチンスキー氏は同年 7 月 28 日の就任式で、政治汚職の撲滅とともに、貧困削減を約束した<sup>(28)</sup>。また、同時に少数民族の権利擁護にも言及している。

クチンスキー氏の就任後間もなく、AIDSESP は先住民の土地所有権を侵害したことと事前協議を行わなかったことを批判、政府に対して先住民の法的な保護を要求した<sup>(29)</sup>。さらに、一次製品の価格低下による資源開発ブームの終焉が指摘されている [IMF 2014, 49-56; 桑原 2016, 2]。ペルーは天然資源に対する依存度が高く、輸出の約 3 割が天然資源である。一次製品の価格低下がペルー経済に影響するのは間違いない。先住民及び「少数民族の権利擁護」をどのように実施するのか、また、一次製品の価格低下にどう対処するのか、クチンスキー氏の政治手腕が問われている。

## (注記)

- (1) 本稿では、首都・地方都市の主要施設や大農園の占拠、道路封鎖、ボリビアで実施された「土地と尊厳の行進 (Marcha por el Territorio y la Dignidad)」のように、「辺境」から「中央」に移動するといった示威行為という意味で用いる。先住民運動に先住民以外が参加している場合もあるが、先住民問題に焦点を当てている限り先住民運動と見なす。
- 「土地と尊厳の行進」では、ボリビアアマゾン地域にあるベニ県トリニダから首都ラパスまで、約 100 人のアマゾン系先住民による 650 キロに及ぶ行進が行われた。アマゾン系先住民は高地でアンデス系先住民と合流し、全国的な注目を集めた。その結果、大統領は対話の座につき、アマゾン地域の先住民居住区を承認する大統領令を發布している。[岡田 2009a, 138]
- (2) あくまでヨーロッパ側にとっての発見であるため、「発見」と記載している。
- (3) 先住民の待遇に関しては、ラス・カサス[2013]による『インディアスの破壊についての簡潔な報告』で詳細が述べられている。なお、ポトシ銀山とはボリビアのアンデス山脈盆地に存在する銀山であり、「セロ・リコ (Cerro Rico, スペイン語で豊かな丘という意味) 銀山」とも呼ばれる。2016 年現在でも錫や亜鉛など鉱物の採掘がおこなわれているが、劣悪な労働環境が問題視されている。
- (4) アルゼンチンでは、先住民は「野蛮」のシンボルと見なされ、白人移民導入に伴い討伐の対象となった[乗 2004, 39]。
- (5) ペルー政府は 1990 年代以降、新自由主義経済路線を採用している。フジモリ政権 (1990～2000) は 1980 年代の経済危機に対処するため、国際通貨基金 (IMF) や世界銀行の勧告を受け入れた。国営企業の民営化、外資系企業への門戸開放など、新自由主義経済路線を採用した。このような政策は広く国民に打撃を与え、貧困率や失業率の増大を招いた。国営企業の民営化推進により、国家の管理していた資源開発は外資系企業に売却された。しかし、外資系企業に依存した開発は雇用創出効果が小さく、地域住民への経済効果も小さかった。さらに、資源開発に伴う環境破壊によって、地域住民の健康被害が拡大したと言われている。
- (6) El Universal EL MUNDO, “Aprueba ONU declaración de derechos indígenas”
- (7) インディヘナ (indígena) はスペイン語で「先住民」を意味する。インディオ (Indio) が主にアンデス地域の先住民を指すのに対し、インディヘナは広義の意味で先住民を指す場合に用いられる。
- (8) 2015 年時点では輸出品の約 3 割を石油が占めている [CEPAL, “Ecuador: NATIONAL ECONOMIC PROFILE” .]。
- (9) 「水戦争」は、2000 年にコチャバンバで発生した。当時のボリビアは新自由主義経済路線を進めており、世界銀行支援の下バンセル政権は水道会社の民営化を決定する。しかし、民営化及び新自由主義に反対した先住民たちがデモを起こし、コチャバンバから始まったデモはラパスやサンタクルスにまで飛び火した。最終的には、政府は民営化を撤回せざるを得ない状態になった。
- (10) 「ガス戦争」も、「水戦争」同様、新自由主義への反対運動として発生した。2002 年に大統領に就任したサンチェス・デ・ロサダは、IMF の助言に従う形で新自由主義経済を採用した。財政赤字対策として所得税導入を発表したところ、ラパスとエルアルト (El Alto, ラパスに隣接する都市) で民衆蜂起が発生した。抗議運動は徐々に激しさを増し、大統領辞任要求が前面に現れるようになる。エルアルトは無期限ストライキに入り、最終的にサンチェス大統領は辞任し、米国へ亡命した。
- (11) コカとはアンデス諸国で栽培される植物である。精製するとコカインになるが、精製前のコカの葉は無害である。先住民はインカ時代から薬や儀式にコカの葉を用いてきた。高山病の症状緩和に効果がある。
- (12) 米国レーガン政権は 1986 年に「麻薬戦争」を宣言し、麻薬対策の強化を行った。ボリビア政府は同年に米国による軍事支援を受け入れたため、米軍はボリビアで大規模な軍事作戦を展開した。しかし、ボリビア政府は同軍事作戦実行前にボリビア議会の承認を得ていないことが明らかになった。その後も政府は議会の承認なしに麻薬対策を実施したため、2001 年当時議員であったモラレスが違憲性を指摘、抗議運動を

呼び掛けた。2002 年にはモラレスの呼びかけに応じてコチャバンバで暴動が発生し、その暴動を理由にモラレスは議会から追放されている。  
[富田 2004, 208-212]

(13) CEPAL, “Bolivia (Plurinational State of): NATIONAL ECONOMIC PROFILE”

(14) McAdam, Tarrow, and Tilly [2001, 26]によると、先住民アイデンティティ政治化の背景には「brokerage」、つまり「(以前はつながりのなかった)他地域との関係を仲介するもの」がある。また、仲介者は多共同体同士を結び付ける手段としてアイデンティティを用いる場合があると述べている。

(15) McAdam, Tarrow, and Tilly [2001]によると、外部アクターによる証明を得ることによって、権力機関からアイデンティティの妥当性と支持を得ることができる。グリドゥンは McAdam, Tarrow, and Tilly の言葉を引用し、外部アクターによる証明とアイデンティティの関係を強調している [Glidden 2011, 16]。

(16) また、SL は外資系や大企業、政府施設、送電線などの社会経済基盤を破壊し、資金獲得のための誘拐に加え政府や企業の要人たちを殺害した。アメリカ、中国、ソ連などの在外公館や援助関係者も被害に遭っている。また、日本人も例外ではない。1987 年の東京銀行支店長が銃撃された事件や、日産工場の爆破事件を皮切りに、日本企業はテロ攻撃の対象となった。特に日本政府に打撃を与えたのは、1991 年の国際協力機構 (JICA) 専門家殺害事件であった。当時、日本政府は政府開発援助 (ODA) プロジェクトの一環として、ワラル市に「野菜生産農業センター」を設立し、資金援助の他に技術指導者の派遣を行っていた。国際協力機構 (JICA) から 3 人の専門家が派遣され、農業の指導に当たっていたが、1991 年 9 月 23 日、出勤してきたところを SL に殺害された。この事件により専門家や青年海外協力隊員などの派遣は一時的に停止されたが、2007 年 3 月 27 日、15 年ぶりに青年海外協力隊員の派遣が再開された。

(17) テロ組織による破壊活動がもたらした物的損害は、1980 年から 1990 年の間でおよそ 180 億ドルに達し、ペルーの年間輸出総額の約 6 倍、ペルーが抱える対外債務残高の約 80%、ペルーの国内総生産の 75%ほどに相当した。女性・社

会開発省によると、1992 年にテロ活動が沈静化するまで、死者約 2 万 5 千人、行方不明者 1 万人、孤児 4 万 3 千人、未亡人 1 万 3 千人、避難民 60 万人、被害額 250 億ドルという損害がもたらされた。[清水 2003, 69-70, 73]

(18) ベラスコ政権は農地改革と同時に先住民の二言語教育を推進したが、アンデス地域の先住民は二言語教育に関して懐疑的であった。ガルシアの報告書によると、先住民の両親は先住民の両親は、子供たちに「先住民」となって欲しくない、スペイン語を話し、「市民」となってもらうことを望んでいる [Garcia 2003, 78]。また、アンデス地域では二言語教育への反対運動が展開されており、先住民アイデンティティを持つことはアンデス地域の先住民にとって有益でないことが確認できる [Garcia 2003, 79]。

(19) 1940 年代左派により結成されたエクアドル先住民連合が消滅したことで、エクアドルの左派は一度権力を失っている。その後、新自由主義経済への反発が強まり、反新自由主義を唱えた左派は再度権力を拡大、2006 年には急進左派のコレアが大統領に就任した。

(20) ケチュア民族はアンデス地域に居住する先住民である。ペルーアンデス地域では主にケチュア民族、アイマラ民族が居住している。

(21) 外務省ホームページ「ペルー共和国」

(22) 特定非営利活動法人 熱帯森林保護団体 (RFJ: Rainforest Foundation Japan) 「森林破壊の歴史と乱開発」

(23) INEI, “Economía PBI de los Departamentos, según actividades económicas”

なお、天然資源の採掘に従事する人の割合は 2010 年にピークを迎え、その後徐々に低下している。

(24) savage という語は、フランス語の sauvage、salvage (野生の、(動物の) 飼いならされていない) 及びラテン語の salvaticus、silvaticus が語源となっている。Silvaticus の sil は「森林、果樹園」などを意味するため、「森から来た人々」という意味である。もともとは「不屈の」という意味であったが、1570 年代から「野蛮な、未開の」という意味に変化した。[Online Etymology Dictionary, savage (adj.)]

(25) ヤシャーの言う政治的結合空間とは、連携と表現の自由が存在する空間である [Yashar 2005, 76]。ヤシャーによると、先住民動員には「政治

的結合空間」と「共同体を超えたネットワーク」が不可欠である[Yashar 2005, 225]。アマゾン地域は政治的結合空間の存在に加え二言語教育の普及が「共同体を超えたネットワーク」を作り出した。その結果先住民動員につながったといえる。

(26) La Republica, “Gobierno de Ollanta Humala habría ocultado informes sobre la salud del pueblo nahua-nanti”

(27) Oficina Nacional de Procesos Electorales, “SEGUNDA ELECCIÓN PRESIDENCIAL 2016: RESULTADOS PRESIDENCIALES”

ケイコ・フジモリ氏は「ペルー国民の意思を尊重し、この結果を受け入れたい。」と述べている。なお、クチンスキー氏はオクスフォード大学で政治経済を学び、ペルー銀行代表取締役、経済財政相、首相を歴任した。2010年12月にも「Alianza para el Gran Cambio (偉大なる変革のための同盟)」の代表として大統領選挙に出馬している。一次投票で落選したがオジャンタ・ウマラ、ケイコ・フジモリに次いで3位となった。[EL Comercio, “Pedro Pablo Kuczynski”]

(28) El comercio, “PPK dio su primer mensaje a la nación como presidente del Perú”

(29) La Republica, “Comunidades amazónicas denunciarán vulneración de sus derechos territoriales y a la consulta previa”

#### (参考文献)

##### 書籍・論文

新木秀和「先住民の抵抗、先住民運動の展開」松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ 政治と社会』新評論, 2004: 273-291.

新木秀和「運動と統治のジレンマを乗り越える—エクアドルのパチャクティック運動と祖国同盟の展開過程を手掛かりに—」村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて—』京都大学学術出版会, 2015: 23-41.

岡田勇「中央アンデス諸国の先住民運動—アイデンティティによる組織化の比較—」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動』明石書店, 2009a: 137-160.

岡田勇「ペルーにおける天然資源開発と抗議運動」『ラテンアメリカレポート』1(26), 2009b:

49-57.

遅野井茂雄「先住民政権の挑戦—『新しいボリビア』の建設に向けた困難な道のり—」『ラテンアメリカレポート』23(2), 2006: 36-44.

遅野井茂雄「ボリビア・モラレス政権の『民主的革新』」遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権—虚像と実像—』アジア経済研究所, 2008: 69-103.

遅野井茂雄「チャベス後のボリビア・モラレス政権—長期政権化への道—」『ラテンアメリカレポート』30(2), 2013: 26-35.

勝田有美「2014年エクアドル地方選挙とコリア政権の展望」『ラテンアメリカレポート』31(2), 2014: 30-43.

桑原小百合「ポスト資源ブーム時代のラテンアメリカ経済」『ラテンアメリカレポート』33(1), 2016: 2-13.

清水達也「農村経済の市場への統合—政治暴力による被害を受けたアンデスの農村の一例—」『ラテンアメリカレポート』20(1), 2003: 69-75

富田与「コカ・ナショナリズムの系譜—アンデス地域における麻薬対策とその反動—」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動』明石書店, 2009: 197-232.

乗浩子「政治と社会の歩み」松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ 政治と経済』新評論, 2004: 33-51.

ラス・カサス(染田秀藤訳)『インディアスの破壊についての簡潔な報告』岩波書店, 2013(原著は1552年)

##### 外国語文献

Foweraker, Joe, Todd Landman, and Neil Harvey. 2003. *Governing Latin America*, Cambridge: Polity

García, María Elena. 2003. “The Politics of Community: Education, Indigenous Rights, and Ethnic Mobilization in Peru.” *Latin American Perspectives* 30, no. 1: 70-95. <http://www.jstor.org/stable/3184966>.

Glidden, Lisa M., 2011, *Mobilizing Ethnic Identity in the Andes: A Study of Ecuador and Peru*, Lanham, Maryland: Lexington Books.

- IMF (International Monetary Fund). 2014. *World Economic and Financial Surveys :Regional Economic Outlook. Western Hemisphere*. Washington: International Monetary Fund
- McAdam, Tarrow, and Tilly, 2001, *Dynamics of Contention*, Cambridge: Cambridge University Press
- Nancy Hidalgo Calle. 2013. *Las estadísticas sobre autoidentificación étnica en el Perú*. PERÚ Instituto Nacional de Estadística e Informática.
- Remy, Maria Isabel, 1993. "The Indigenous Population and the Construction of Democracy in Peru". Van Cott, Donna Lee, ed. *Indigenous Peoples and Democracy in Latin America*, New York: InterAmerican Dialogue. pp.107-130.
- Yashar, Deborah J., 2005. *Contesting Citizenship in Latin America: the Post-liberal Challenge*, New York: Cambridge University Press
- ホームページ**
- 外務省ホームページ「中南米 エクアドル共和国 一般事情」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecuador/data.html#01> (2016年9月2日閲覧)
- 外務省ホームページ「中南米 ボリビア多民族国 一般事情」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bolivia/index.html> (2016年9月2日閲覧)
- 外務省ホームページ「中南米 ペルー共和国 一般事情」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/peru/data.html> (2016年9月2日閲覧)
- 特定非営利活動法人 熱帯森林保護団体 (RFJ : Rainforest Foundation Japan) 「森林破壊の歴史と乱開発」  
[http://www.rainforest.jp.com/current\\_stat\\_e/history/](http://www.rainforest.jp.com/current_stat_e/history/) (2016年11月10日閲覧)
- CEPAL (Comisión Económica para América Latina y el Caribe). "Ecuador: NATIONAL ECONOMIC PROFILE".  
[http://interwp.cepal.org/cepalstat/Perfil\\_Nacional\\_Economico.html?pais=ECU&idioma=english](http://interwp.cepal.org/cepalstat/Perfil_Nacional_Economico.html?pais=ECU&idioma=english). 2016年8月23日閲覧
- CEPAL, "Bolivia (Plurinational State of): NATIONAL ECONOMIC PROFILE".  
[http://estadisticas.cepal.org/cepalstat/Perfil\\_Nacional\\_Economico.html?pais=BOL&idioma=english](http://estadisticas.cepal.org/cepalstat/Perfil_Nacional_Economico.html?pais=BOL&idioma=english). 2016年8月22日参照
- CEPAL. "Peru: NATIONAL ECONOMIC PROFILE".  
[http://interwp.cepal.org/cepalstat/Perfil\\_Nacional\\_Economico.html?pais=PER&idioma=english](http://interwp.cepal.org/cepalstat/Perfil_Nacional_Economico.html?pais=PER&idioma=english). 2016年8月22日閲覧
- EL Comercio, "Pedro Pablo Kuczynski".  
[http://elcomercio.pe/noticias/pedro-pablo-kuczynski-515940?ref=nota\\_mundo&ft=contenido](http://elcomercio.pe/noticias/pedro-pablo-kuczynski-515940?ref=nota_mundo&ft=contenido), 2016年6月11日閲覧
- El Comercio, "PPK dio su primer mensaje a la nación como presidente del Perú (クチンスキー、大統領として初めてのメッセージを国民へ発信)".  
[http://elcomercio.pe/politica/gobierno/pedro-pablo-kuczynski-dara-hoy-su-vision-pais-noticia-1920140?ref=nota\\_politica&ft=mod\\_leatambien&e=titulo](http://elcomercio.pe/politica/gobierno/pedro-pablo-kuczynski-dara-hoy-su-vision-pais-noticia-1920140?ref=nota_politica&ft=mod_leatambien&e=titulo). 2016年7月30日閲覧
- El Universal EL MUNDO, "Aprueba ONU declaración de derechos indígenas (国際連合、先住民の権利を承認)".  
<http://archivo.eluniversal.com.mx/notas/448939.html>, 2016年8月29日閲覧
- INEI, "Economía PBI de los Departamentos, según actividades económicas, Loreto 2007-2015 (経済 州内における一次産品生産 経済活動別 ロレト州 2007 から 2015 まで)".  
<https://www.inei.gob.pe/estadisticas/indice-tematico/economia/>, 2016年8月24日参照
- La Republica, "Comunidades amazónicas denunciarán vulneración de sus derechos territoriales y a la consulta previa (アマゾン共同体、土地所有権侵害と事前協議違反を非難)".  
<http://larepublica.pe/turismo/rumbos-al-dia/795089-comunidades-amazonicas-denunciaran-vulneracion-de-sus-derechos-territoriales-y-la-consulta-previa>. 2016年8月31日閲覧

La Republica, “Gobierno de Ollanta Humala habría ocultado informes sobre la salud del pueblo nahua-nanti (オジャンタ・ウマラ政権、ナフア・ナンティ村の健康被害状況を隠ぺい)” .

<http://larepublica.pe/turismo/rumbos-al-dia/789541-gobierno-de-ollanta-humala-habria-ocultado-informes-sobre-la-salud-de-l-pueblo-nahua-nanti>, 2016 年 8 月 23 日閲覧

Oficina Nacional de Procesos Electorales,

“SEGUNDA ELECCIÓN PRESIDENCIAL 2016: RESULTADOS PRESIDENCIALES (2016 年決選投票：大統領選 選挙結果)” .

<https://resultados elecciones2016.onpe.gob.pe/PRP2V2016/Resumen-GeneralPresidencial.html#posicion>. 2016 年 6 月 11 日閲覧

Online Etymology Dictionary, “savage(adj.)” .

[http://www.etymonline.com/index.php?term=savage&allowed\\_in\\_frame=0](http://www.etymonline.com/index.php?term=savage&allowed_in_frame=0). 2016 年 9 月 1 日閲覧